

平成30年9月10日

文化プログラム事業に関する情報開示請求結果について  
(幹事長談話)

東京都議会自由民主党  
幹事長 吉原 修

これまで我が党は、「都民の与党」として、都民に納得される都政運営の確立へ向け、本件の真相究明にも取り組んできました。そうした中、8月1日付で我が党が情報公開請求していた「TTF (TokyoTokyoFestival) プロモーション事業」について、別紙のとおり、都側から回答がありました。

そもそも文化プログラム事業は、2020年東京大会の成功を左右する重要な事業であり、都民をはじめ関係者の協力を得ながら、健全かつ透明性のある運営体制の下で各種事業を効果的に進め、成功させなければなりません。

しかしながら、総額50億円にも及ぶ文化プログラム事業の成否に大きな役割を果たす、知事肝入りのTTF プロモーション・ブランディング事業に関し、本年3月の予算特別委員会の質疑では、知事は曖昧な対応に終始し、事業スキームやこれまでの経緯について明確に答弁しませんでした。

その後、7/30に我が党の川松真一朗議員と辞職したTTF事業統括プロデューサーによる公開討論会が行われました。その中で、TTF事業の進め方や執行体制について、小池知事自らが深く関与していたことが、統括プロデューサーの証言により明らかになりました。

今回の情報開示請求結果では、本事業に係る関係者との協議・調整経過は明らかになりましたが、事実関係の全てが解明されたとは言えません。

しかしながら、2020年東京大会まで、すでに2年を切った今、本事業を迅速・着実に進めていくことが何より肝要です。都政の見える化・透明化を公約した小池知事には、これ以上いたずらに本事業を停止することのないよう、都民へ正しい情報をしっかりと伝えた上で、速やかに執行し目標達成すべきことを強く求めます。

以上